

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	685,231	721,160	925,818
経常利益 (百万円)	32,193	28,748	43,982
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	18,738	654	24,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,221	4,478	15,984
純資産 (百万円)	168,041	154,322	170,925
総資産 (百万円)	365,083	345,888	370,839
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( )	80.31	2.81	104.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	80.30	-	104.39
自己資本比率 (%)	41.9	40.1	42.0

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.92	19.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、2019年8月1日にアルバイト求人情報サービス「an」の終了を発表しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2020年2月14日）現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の雇用情勢においては、慢性的な人手不足により2019年12月の有効求人倍率は1.57倍と高止まりが続きましたが、海外情勢の不透明感を受け、一部の業種で採用を抑制する動きが見られました。また、アジア・パシフィック地域においては、米中貿易摩擦を主因とした中国経済の鈍化や周辺諸国経済への影響に対する懸念が広がったことに加え、豪州経済の低迷が続きました。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は721,160百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は28,403百万円（同11.4%減）、経常利益は28,748百万円（同10.7%減）となりました。

売上高は、リクルーティングセグメントにおけるアルバイト・パート求人メディア事業（以下「an」事業）は2019年11月末にサービスを終了し減収となったものの、当社グループの主力事業の一つである派遣・BPOセグメントやアジア・パシフィック地域で人材派遣を中心とした人材サービスを提供するPERSOLKELLYセグメント等で増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ、派遣・BPOセグメントで増益となりましたが、他セグメントの収益性の悪化により、減益となりました。特に、海外事業において、PROGRAMMEDセグメント（豪州にてスタッフィングおよびメンテナンス事業を展開）は、豪州経済の低成長および豪ドル安の影響を受け、スタッフィング事業の収益性が悪化したこと、またPERSOLKELLYセグメントにおいて、豪州で発生したシステムトラブルにより減益となりました。なお、システムトラブルは、2019年12月末時点で終息しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は減益となり、その影響を受けて経常利益も減益となりました。

特別損失として、第2四半期連結会計期間にPROGRAMMEDセグメントのスタッフィング事業ののれん等に関して減損損失を計上したことや、第3四半期連結累計期間において「an」事業終了に係る事業再編損を計上したこと等により、当第3四半期累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は、654百万円（前年同期は四半期純利益18,738百万円）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

#### 派遣・BPOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高407,580百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益19,117百万円（同6.1%増）となりました。

前連結会計年度に続き、主に構造的な人手不足を背景に、派遣スタッフに対する顧客の需要は堅調に推移しましたが、一部の製造業で人件費の抑制を図る動きが見られました。売上高は、前年同期に比べ9ヶ月累計での稼働日が4日少なかったものの、積極的な営業活動により稼働者人数が増加したことに加え、前期第4四半期期初に買収したアヴァンティスタッフが連結寄与したことで増収となりました。営業利益は稼働者数の増加等により、増益となりました。

#### リクルーティングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高63,923百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益10,367百万円（同3.7%減）となりました。

売上高は、上期までの人材紹介事業および「an」事業の売上増を反映し、増収となりました。営業利益は、主に「an」事業の人員は配置転換したものの、売上高に対する人件費率が上昇した結果、減益となりました。

#### PROGRAMMEDセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高140,194百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失502百万円（前年同期は営業利益237百万円）となりました。

メンテナンス事業は、引き続き長期の大型施設メンテナンス案件の寄与があり増収となりましたが、スタッフニング事業は、豪州経済の減速の影響を受け減収となり、豪ドル安の影響もあったことから、セグメント全体の売上高は減収となりました。営業損益は、スタッフニング事業が低迷していること、一過性の人件費を計上したこと等により損失となりました。

#### PERSOLKELLYセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高62,642百万円（前年同期比12.9%増）、営業損失356百万円（前年同期は営業利益647百万円）となりました。

売上高は、アジア・パシフィック地域の経済成長に伴い、豪州以外の地域において派遣事業を中心とした人材サービスが伸長した結果、増収となりました。営業損益は、主に豪州地域でのシステムトラブルの対応により生じた費用を計上したこと等で損失となりました。

#### IT0セグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高29,698百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益660百万円（同21.8%減）となりました。

売上高は、旺盛なITソリューション需要により増収となりました。営業利益は、増大するクライアントニーズに応えるため採用を強化するとともに、従業員の待遇改善を努めた結果、減益となりました。

#### エンジニアリングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高21,187百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益1,253百万円（同31.0%減）となりました。

売上高は、米中貿易摩擦の影響で製造業全体の需要が落ち込む中で、クライアント企業に対する提案を積極的に行った結果、前年同期と同等の水準の売上高となりました。一方、営業利益は、売上高のサービス構成の変化に伴う収益性の低下もあり、減益となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ24,951百万円の減少となりました。流動資産は9,440百万円減少し、固定資産は15,510百万円減少いたしました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が6,333百万円減少したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、のれんが18,567百万円減少したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ8,348百万円の減少となりました。流動負債は454百万円減少し、固定負債は7,893百万円減少いたしました。流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が10,000百万円増加した一方、未払法人税等が8,088百万円、賞与引当金が4,683百万円減少したこと等であり、固定負債の主な減少要因は、リース債務が2,077百万円増加した一方、長期借入金が10,020百万円減少したこと等であり、

純資産は前連結会計年度末に比べ16,602百万円減少となりました。これは主に剰余金の配当7,003百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失654百万円の計上等により、利益剰余金が7,657百万円減少、自己株式が4,985百万円増加、為替換算調整勘定が4,487百万円減少したこと等によるものであります。

	第12期 第3四半期連結累計期間	第11期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	0.0%	6.8%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	0.4%	16.2%
売上高営業利益率	3.9%	4.8%
売上高経常利益率	4.0%	4.8%
流動比率	138.7%	144.8%
固定比率	105.0%	103.5%
自己資本比率	40.1%	42.0%
総資産	345,888百万円	370,839百万円
自己資本	138,596百万円	155,593百万円
現金及び現金同等物の期末残高	62,649百万円	68,969百万円

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	236,704,861	236,704,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	236,704,861	236,704,861	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	236,704,861	-	17,479	-	15,979

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,833,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,846,200	2,328,642	-
単元未満株式	普通株式 25,661	-	-
発行済株式総数	236,704,861	-	-
総株主の議決権	-	2,328,642	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式365,400株(議決権3,654個)及び株式付与ESOP信託に係る信託口が所有する当社株式207,700株(議決権2,077個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パーソルホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	3,833,000	-	3,833,000	1.62
計	-	3,833,000	-	3,833,000	1.62

(注) 1. 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2. 2019年8月1日の取締役会の決議により、2019年8月2日～2019年12月30日を取得期間とした自己株式取得を行いました。当第3四半期における自己株式数は5,658,342株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2.39%となっております。)

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	Peter W. Quigley (ピーター・クイグリー)	2019年9月30日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,029	62,696
受取手形及び売掛金	122,908	120,148
仕掛品	7,342	7,992
その他	11,251	10,303
貸倒引当金	686	736
流動資産合計	209,845	200,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,397	3,660
工具、器具及び備品(純額)	1,303	1,692
使用権資産(純額)	-	3,505
土地	799	997
その他(純額)	2,156	2,080
有形固定資産合計	7,657	11,936
無形固定資産		
商標権	10,069	9,438
のれん	91,763	73,196
その他	20,539	21,883
無形固定資産合計	122,372	104,518
投資その他の資産		
投資有価証券	11,894	11,958
繰延税金資産	5,770	3,982
その他	13,317	14,174
貸倒引当金	17	1,084
投資その他の資産合計	30,964	29,029
固定資産合計	160,994	145,483
資産合計	370,839	345,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	741	683
短期借入金	5,044	3,328
1年内返済予定の長期借入金	10,001	20,001
未払金	68,307	70,465
未払法人税等	11,384	3,295
未払消費税等	14,159	16,873
賞与引当金	11,730	7,047
役員賞与引当金	14	41
その他の引当金	745	623
その他	22,789	22,105
<b>流動負債合計</b>	<b>144,919</b>	<b>144,464</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,748	15,727
リース債務	106	2,184
繰延税金負債	5,042	4,960
退職給付に係る負債	905	930
株式給付引当金	261	348
役員株式給付引当金	291	404
その他の引当金	217	69
その他	2,421	2,475
<b>固定負債合計</b>	<b>54,995</b>	<b>47,101</b>
<b>負債合計</b>	<b>199,914</b>	<b>191,566</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	20,396	20,396
利益剰余金	125,677	118,019
自己株式	4,387	9,372
<b>株主資本合計</b>	<b>159,165</b>	<b>146,522</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,346	2,480
為替換算調整勘定	5,919	10,406
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,572</b>	<b>7,926</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>15,331</b>	<b>15,725</b>
<b>純資産合計</b>	<b>170,925</b>	<b>154,322</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>370,839</b>	<b>345,888</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	685,231	721,160
売上原価	533,979	561,375
売上総利益	151,252	159,785
販売費及び一般管理費	1 119,178	1 131,381
営業利益	32,074	28,403
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	138	151
助成金収入	204	384
持分法による投資利益	232	228
為替差益	329	-
その他	65	99
営業外収益合計	999	886
営業外費用		
支払利息	664	389
社債発行費	102	-
為替差損	-	76
その他	112	75
営業外費用合計	880	541
経常利益	32,193	28,748
特別利益		
固定資産売却益	62	67
投資有価証券売却益	111	33
事業譲渡益	38	33
退職給付制度改定益	56	-
特別利益合計	268	134
特別損失		
固定資産処分損	18	6
減損損失	167	2 12,525
貸倒引当金繰入額	-	3 1,094
事業再編損	-	4 3,144
関係会社株式売却損	3	-
投資有価証券評価損	14	-
関係会社株式評価損	-	5 598
特別損失合計	204	17,368
税金等調整前四半期純利益	32,257	11,514
法人税、住民税及び事業税	10,440	9,396
法人税等調整額	1,524	1,995
法人税等合計	11,965	11,392
四半期純利益	20,292	121
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,553	775
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	18,738	654

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	20,292	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	133
為替換算調整勘定	5,642	4,630
持分法適用会社に対する持分相当額	145	102
その他の包括利益合計	7,070	4,600
四半期包括利益	13,221	4,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,868	5,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1,352	529

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、パーソルラーニング㈱を連結の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は、使用権資産(純額)3,505百万円、流動負債のその他1,324百万円及び固定負債のリース債務2,098百万円が増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社は2010年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を契機としてアジア・パシフィックにおける合併事業を開始し、また2017年にProgrammed Maintenance Services Limitedの株式を取得して海外展開を拡大しております。これらによってグループ内会計処理の統一の必要性が増してきていること、また、2019年1月に当社の本社事業所を移転・集約したことを契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

## 1. 当社取締役及び当社執行役員に対する株式報酬制度(BIP信託)

当社は、2017年6月の定時株主総会決議に基づき、2017年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び当社執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

## (1) 制度の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を取締役に、原則として退任後に交付又は給付する制度であります。なお、後述のグループ子会社の取締役に対してもBIP信託の仕組みを採用した株式交付制度の導入を決議しておりますが、当社取締役等を対象とする制度はBIP信託、グループ子会社の取締役を対象とする制度はBIP信託として、それぞれ分けて管理します。

## (2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。BIP信託が保有する当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末643百万円、298,182株、当第3四半期連結会計期間末643百万円、298,182株であります。

## 2. 当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員に対する株式交付制度(BIP信託及びESOP信託)

当社は、2017年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員(以下「グループ経営幹部等」という。)を対象に、信託を活用して当社株式を交付する制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

## (1) 制度の概要

グループ経営幹部等のうち、当社グループ子会社の取締役を対象とした本制度は、1.と同様にBIP信託と称される仕組みを採用しております。また、当社及び当社グループ子会社の幹部社員を対象とした制度は、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「ESOP信託」という。) と称される仕組みを採用しております。両制度とも、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭 (以下「当社株式等」という。) をグループ経営幹部等に対して、原則として退任・退職後に交付及び給付します。

## (2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託 が144百万円、67,310株、ESOP信託が456百万円、211,743株、当第3四半期連結会計期間末におけるBIP信託 が144百万円、67,310株、ESOP信託が442百万円、205,035株であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
従業員給料手当及び賞与	52,680百万円	58,600百万円
賞与引当金繰入額	3,151	3,903
役員賞与引当金繰入額	28	43
株式給付引当金繰入額	109	115
役員株式給付引当金繰入額	114	112
退職給付費用	1,121	1,138
賃借料	8,076	8,516
貸倒引当金繰入額	2	86
その他の引当金繰入額	-	16

## 2 減損損失

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
		のれん (注)	12,289
その他			235

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

(注) 当社の連結子会社であるProgrammed Maintenance Services Limited及びその傘下の連結子会社が豪州を中心に行うスタッフィング事業にかかるのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。

また、上記以外に連結子会社であるパーソルキャリア株式会社におけるアルバイト・パートの求人広告事業の終了に伴う減損損失494百万円を、四半期連結損益計算書上、事業再編損に含めて計上しております。

## 3 貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社が保有する取引先への債権について、回収不能と見込まれる額に対して貸倒引当金を設定したものであります。

## 4 事業再編損

当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社におけるアルバイト・パートの求人広告事業の終了に伴う、移行運営支援金2,318百万円、固定資産にかかる減損損失494百万円、その他331百万円であります。

## 5 関係会社株式評価損

当社の連結子会社が保有する関連会社の株式に関する評価損であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,231百万円	6,906百万円
のれんの償却額	6,424	6,048

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,338	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,338	利益剰余金	10	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 1. 2018年6月26日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2018年11月9日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,510	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	3,493	利益剰余金	15	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2019年11月12日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年8月1日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月2日から2019年12月30日までの期間に自己株式2,408,700株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,372百万円となっております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	376,316	61,384	151,331	55,450	17,716	21,365	683,565	1,656	685,222	9	685,231
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,119	864	-	44	6,152	5	9,186	2,563	11,749	11,749	-
計	378,435	62,249	151,331	55,495	23,869	21,371	692,751	4,219	696,971	11,739	685,231
セグメント利益 又は損失( )	18,015	10,770	237	647	844	1,816	32,333	175	32,157	83	32,074

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	405,268	63,144	140,194	62,608	22,798	21,175	715,189	5,953	721,143	17	721,160
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,312	778	-	34	6,900	11	10,037	4,222	14,259	14,259	-
計	407,580	63,923	140,194	62,642	29,698	21,187	725,226	10,176	735,403	14,242	721,160
セグメント利益 又は損失( )	19,117	10,367	502	356	660	1,253	30,540	862	29,678	1,274	28,403

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	184	277
全社収益 1	6,880	7,173
全社費用 2	6,779	8,170
合計	83	1,274

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

2019年8月1日の取締役会において、当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社における「an」サービスの終了を決議いたしました。

当該事象により、リクルーティングセグメントにおいて426百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

また、当社の連結子会社であるProgrammed Maintenance Services Limited及びその傘下の連結子会社が豪州を中心に行うスタッフィング事業にかかるのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより、PROGRAMMEDセグメントにおいて12,289百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

2019年7月1日付で(株)富士ゼロックス総合教育研究所(現:パーソルラーニング(株))の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、その他セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,225百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	80円31銭	2円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	18,738	654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	18,738	654
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,331	232,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	80円30銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	15	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(前第3四半期連結会計期間末578,648株、当第3四半期連結会計期間末570,527株)を含めております。

また、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間583,063株、当第3四半期連結累計期間572,998株であります。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 3,493百万円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 2019年12月4日

(注) 1 . 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 . 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

パーソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原伸太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。